

令和7年度 熊本県がん対策推進会議 議事概要

日時 : 令和8年(2026年)2月3日(火) 17時~18時30分

場所 : 熊本大学病院管理棟3階 第一会議室

出席委員 : 欠席の水足委員、稲田委員及び神田委員を除く全12名

議事 第4次熊本県がん対策推進計画の進行管理等について

【事務局説明】

資料1及び2により事務局から説明

【質疑・意見交換】

野坂委員

- ・資料1の6ページ。令和4年の大腸がんの「精密検査受診率」は75.4%とあまり上がっていないようです。資料2には77.4%とありますが。

事務局

- ・失礼いたしました。資料2の77.4%が正しい数値となります。令和2年及び3年は75.4%であり、受診率は上がっております。

野坂委員

- ・資料1の7ページのウィルス検査はB型・C型の肝炎ウィルスに関するのでしょうか。

事務局

- ・そうでございます。

平井会長

- ・資料2の「がん部位別75歳未満年齢調整死亡率」の目標値について。何も持って目標値を設定しているのでしょうか。全国平均でしょうか。

事務局

- ・経緯を確認できておりません。確認のうえ、追って回答させていただきます。

平井会長

- ・資料1の4ページ。胃がん、肺がん、大腸がんの検診率は全国平均を上回っているということですが、死亡率は胃がん、肺がん、子宮頸がんは目標には達していないようです。検診率は全国平均を上回っているけれども、死亡率はそんなに下がっていないということでしょうか。

事務局

- ・ 入口部分である検診には一生懸命取り組んだ成果が現れていますが、その先の死亡率においてははまだ成果が現れていないと考えております。

満崎委員

- ・ 資料に掲載されている各データはHPで見ることができるのでしょうか。検診機関にありますので、いろんなスタッフで共有し県の状態を周知するのは必要なことだと思っています。電子データ等でオープンにされているのでしょうか。

事務局

- ・ それぞれのデータ元で公表という形をとっていると思います。また、本会議資料につきましても、会議後HPに掲載いたします。

村上委員

- ・ がん検診受診率に関して。今のところ国民生活基礎調査を基にしているためなかなか正確な受診率を把握できないということで、昨年、厚生労働省から自治体で職域や人間ドック等の受診率も把握すべきとの提案があったと思いますが、今後の熊本県の取組みについてお聞かせいただければと思います。

事務局

- ・ データ収集に関しましては、国のパイロット事業もあり全国的には始まっております。県内の状況は把握しておりませんが、順次動きが広がれば、職域のデータなども市町村に集約されていく流れを国は考えているのではないかと思います。

平井会長

- ・ 検診のデータは県や市で実施した分ということでしょうか。

事務局

- ・ 国民生活基礎調査の項目を集計したものを資料に掲載しております。自治体や職域の検診も含まれていると認識しております。

島田委員

- ・ 素晴らしい対策に驚いています。予防から治療、リハビリテーション、社会復帰、地域支援とつながり、さらに学校に対するがんの教育まで全体的な取組みが行われています。がん教育の実施率がかなり高くなっていますが、各学校で全ての生徒を対象に毎年やられているのでしょうか。あるいは、どこかの学校で、どこかの学年でやられているということなのでしょうか

事務局

- ・ がん教育については、学習指導要領で中学校・高校と必ず取り扱わなければならないと

されています。よって、もっと高い数字が求められますが、健康教育実態調査の回答者である養護教員が保健体育教員とうまく連携が取れていないこともあり、この程度の数値にとどまっているものと考えます。実際はもっと高い数値になるのではないかと考えています。外部講師も活用しながらがん教育を深めていただくよう呼び掛けているところです。

満崎委員

- ・肺がん検診についてですが、今年度ガイドラインが変わり、厚生労働省のがんの在り方委員会で、低線量肺がんCT導入について検討されていると思います。市町村によっては経費の問題等もあると思いますが、県として先を見込んだ何らかの対策などあればお教えいただきたい。

事務局

- ・国の動きを見ながら、通知等があれば検討を進めていく形になると思っております。

野中委員

- ・認定がん医療ネットワークナビゲーターについて。計画当初は県内で68名が認定されていましたが、R7では19名となっています。過去のデータで見ると熊本県では確か130数名が認定ナビゲーターを持っていると思いますが、認定が少なくなったのはやはり活動の場がないからでしょうか。また、コロナの影響で実地研修があまりできていませんでした。現在も同様の状況でしょうか。

事務局

- ・更新の手続きは、ナビゲーターはeラーニングのみですが、シニアナビゲーターにおいては活動実績が求められます。このため、ナビゲーターの数は変動が大きいと伺っています。また、お尋ねのシニアに移行するために必要となる実地研修についてですが、実地研修を十分に提供できる状態になく、このことは学会としても課題視していると伺っています。

久保田委員

- ・自身がんナビゲーターです。コロナ禍以降研修受け入れができず、シニアになるチャンス逃したような感じです。ナビゲーターとしての活動は「リレー・フォー・ライフくまもと」への参加や、ナビゲーターで集まったのサロンなどです。広報誌を使った活動内容報告なども行っています。
- ・学校でのがん教育についてですが、外部講師はどのようなところが引き受けているのでしょうか。

事務局

- ・薬剤師、がん専門医、学校医師、がん経験者・家族などをお願いしています。それぞれの経験を見習って児童・生徒に話していただき教育を深めています。外部講師については、県HPに一覧を掲載させていただいています。

平井会長

- ・「くまもとメディカルネットワーク」の参加者がかなり増えて来ています。「私のカルテ」も「くまもとメディカルネットワーク」で推進して行きたいとのことですが、先に運用が開始された「マイヘルス net」に紐づけてアプリに入れられるなど、現状はどうなっているのでしょうか。

事務局

- ・「くまもとメディカルネットワーク」は、昨年7月からスマホで参加できるアプリ「マイヘルス net」を導入し、参加者数も増え16万人を突破しました。動画やチラシを作成するなど県民への周知を進めているところです。
- ・「くまもとメディカルネットワーク」のシステムに連携パス（私のカルテ）用のアプリが組み込まれていると伺っております。活用が今後の課題となります。

平井会長

- ・「私のカルテの導入件数」は計画の指標となっておりますが、動向は下向きです。アプリの中に入るなどさらに使いやすくなれば増えていくと思ってお尋ねしました。

事務局

- ・「私のカルテ」については、使い勝手がよくなければ普及しません。そこで、今年ががん診療連携サポートセンターで大幅な見直しが行われていると伺っています。具体的には、医師へのアンケート結果に基づくカルテ自体の見直し、使用に対する医師の意識づけ、ガイドブックの見直し、拠点病院で流すCMの作成などに加え、カルテを発行する拠点病院が連携側（かかりつけ側）に回るなど、カルテ発行の仕組みを実情に合わせるなどの見直しも行われていると伺っております。

久保田委員

- ・がん専門薬剤師がいる専門医療機関連携薬局が県内で2～3か所登録されていると思います。また、健康増進薬局という普及啓発活動や相談、健康診断を促すなどの役割を持った薬局も出てきます。啓発等に絡めて利用していただければと思います。

野中委員

- ・がん教育について。患者団体は2団体ありますが、依頼があるのが年間数件です。今年度は現在2～3件です。今週末には某中学校にがん教育に行きますが、問題は話し手が少ないことです。がん経験者の方を誘っても遠慮されます。話し手がもっと増えればいいなと思っています。
- ・先日、益城の養護教諭48名に話をする機会がありました。がん教育が広がっていくと思います。なお、その中で、病院に対してなかなか依頼が出せないとの声も聞かれたところです。

富田委員

- ・資料1の27ページ(3)がん登録データの精度向上と利活用の推進について。数日前、たまたま週刊誌に、厚生労働省から5年以上の生存率の報告が出たとありました。「がん登録等の推進に関する法律」に基づき精緻なデータが集まれば、全国比較や分析もできるようになります。場合によっては計画の見直しの必要もあるのかなとも思います。全

国平均と比べて熊本が悪いとか、検診受診率が悪かったなど分析ができるかと思います。データの利活用をしっかりといただければと思います。

事務局

- ・今回、厚生労働省が初めて、がん登録のデータを全数調査のような形でまとめて公表しました。ただ、都道府県の絶対値はわかりますが、年齢調整をしたデータは示されていないため残念ながら単純比較はできないのが現状です。厚生労働省も今回がスタートであり、今後データの比較ができるよう検討が進むことを期待しているところです。データを有効に活用してより良い取り組みにつなげていければと思います。

前田委員

- ・緩和ケアということに関しては、本県では他県に比べかなり積極的に活用していただけていると思っています。熊本大学の緩和ケアセンター吉武先生を中心に様々な取り組みが行われており、他県の先生方と話す時にもかなり充実していることを実感します。これから緩和ケアの対象疾患も広がってくると言われています。今後とも引き続きご支援いただけたらと思います。

太田委員

- ・拠点病院と連携して、ご紹介をいただく、がんの医科歯科連携登録歯科医数を一生懸命増やしているところです。資料にありますように、ここ何年か微増となっています。資料に術前口腔ケアなど3つありますが、全国的にもトップ3に入るくらいまで増えてきていますが頭打ちのところがあります。まだ県登録歯科医師数の半分に満たないのですが、ここをどうやって増やすか対策を考えているところです。

織田委員

- ・市町村としては住民健診の中でがん検診を行っておりまして、その中でいろんな形で受診率向上に努めています。今年であればネットでの予約だったり、精密検診対象者全員に電話で勧奨するなどしています。また、今月、管内保健師の呼びかけで職域の方と顔合わせし、受診率向上に向けて話し合うことにしています。
- ・低線量肺がんCTの導入については、国からの情報も来ておりますので、動向を注視しながら導入に向けて検討していきたいと思っています。

迫田委員

- ・熊本市は県内市町村の一つにもなりますので、受診率向上などの目標に向かって県と一緒に頑張っていきたいと思っています。
- ・低線量肺がんCTについては、国がモデル事業を検討していることは聞いています。説明会等はまだ行われていませんので、今後、県も一緒に聞いていただいてどうするかということになるかと思っています。

平井会長

- ・事務局においては、これまでのご意見を参考にし、今後のがん対策に活かして頂きますようお願いいたします。